平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名　株式会社中山製鋼所　　上場取引所　東
コード番号　5408　URL http://www.nakayama-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 箱守　一昭
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長　(氏名) 阪口　光昭　TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日　平成29年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,652	27.9	1,754	27.1	1,808	24.6	1,404	3.2
29年3月期第1四半期	27,873	△14.7	1,380	41.9	1,451	63.7	1,361	53.4

(注)包括利益　30年3月期第1四半期　1,549百万円　(17.3%)　29年3月期第1四半期　1,320百万円　(32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.95	―
29年3月期第1四半期	25.15	―

※　平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	118,642	73,770	62.2	1,362.56
29年3月期	115,900	72,492	62.5	1,338.95

(参考)自己資本　30年3月期第1四半期　73,770百万円　29年3月期　72,492百万円

※　平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
30年3月期	―				
30年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	22.6	3,100	12.7	3,100	13.1	2,400	6.0	44.33
通期	144,000	16.1	5,700	△6.5	5,600	△7.0	4,300	△26.0	79.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	63,079,256 株	29年3月期	63,079,256 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,938,079 株	29年3月期	8,938,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	54,141,202 株	29年3月期1Q	54,142,737 株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中で、個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、主原料価格の上昇に加え、副原料や資材も値上げが鮮明になっており、鋼材販売価格の引き上げに取り組んでいるところです。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高356億52百万円(前年同期比77億79百万円増)、営業利益17億54百万円(前年同期比３億74百万円の増益)、経常利益18億８百万円(前年同期比３億56百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億４百万円（前年同期比43百万円の増益）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期に比べて鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格も上昇したことにより、売上高は増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて上昇したことや、電力コストが増加したことによるコストアップなどがありましたが、鋼材販売価格の上昇や鋼材販売数量の増加に伴う効果が上回ったため増益となりました。これらの結果、売上高は352億83百万円(前年同期比78億８百万円増)、経常利益は17億14百万円(前年同期比３億36百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、ほぼ前年同期並みの収益となり、売上高は２億15百万円(前年同期比21百万円減)、経常損益は22百万円の損失(前年同期比16百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は１億54百万円(前年同期比７百万円減)、経常利益は１億11百万円(前年同期比26百万円の減益)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、1,186億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億41百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については、448億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億63百万円増加しました。これは主として、未払法人税等および賞与引当金が減少しましたが、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産については、737億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億78百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要や自動車・機械生産の増加などが期待されるものの、米国での保護主義的な動きによる影響や不安定な主原料価格の変動などの懸念も残っております。

このような情勢の下、当社グループは、第２四半期連結会計期間におきまして、鋼材販売数量は期初の想定を下回る見込みでありますが、鋼材スプレッド及びユーティリティコストは期初の想定より改善する見込みであり、当期間の利益は期初予想を上回る見込みであります。一方、通期業績予想につきましては、下期以降の不確定要素が大きく、事業環境を現時点で見通すことは困難であるため、上期業績予想の修正分のみを加味した数値に修正しております。

以上の状況を踏まえ、平成30年３月期の連結業績予想につきまして、第２四半期（累計）は、売上高705億円、営業利益31億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円を、通期は、売上高1,440億円、営業利益57億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいる所存であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,208	20,470
受取手形及び売掛金	28,932	29,685
電子記録債権	1,749	2,222
商品及び製品	9,104	9,220
仕掛品	2,247	2,317
原材料及び貯蔵品	7,340	9,666
繰延税金資産	767	681
その他	1,487	989
貸倒引当金	△70	△75
流動資産合計	72,767	75,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,092
機械及び装置（純額）	7,249	7,319
土地	23,959	23,959
その他（純額）	1,138	1,230
有形固定資産合計	36,406	36,601
無形固定資産	196	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,914
差入保証金	1,752	1,752
その他	1,092	1,050
貸倒引当金	△54	△46
投資その他の資産合計	6,530	6,671
固定資産合計	43,133	43,464
資産合計	115,900	118,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,243	19,381
電子記録債務	440	1,264
短期借入金	2,974	2,950
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,340	1,870
未払費用	1,152	1,344
未払法人税等	557	139
賞与引当金	697	359
解体撤去引当金	63	178
その他	442	600
流動負債合計	26,954	28,131
固定負債		
社債	237	237
長期借入金	6,456	6,709
繰延税金負債	3,155	3,394
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	566	534
解体撤去引当金	737	602
退職給付に係る負債	2,319	2,318
負ののれん	745	698
その他	1,122	1,131
固定負債合計	16,453	16,739
負債合計	43,408	44,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	40,901	42,035
自己株式	△772	△772
株主資本合計	67,999	69,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,656
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△170	△153
その他の包括利益累計額合計	4,493	4,637
純資産合計	72,492	73,770
負債純資産合計	115,900	118,642

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）
売上高	27,873	35,652
売上原価	23,939	31,090
売上総利益	3,933	4,562
販売費及び一般管理費		
販売費	1,181	1,391
一般管理費	1,372	1,416
販売費及び一般管理費合計	2,553	2,807
営業利益	1,380	1,754
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	44	47
負ののれん償却額	46	46
持分法による投資利益	12	4
その他	84	56
営業外収益合計	195	162
営業外費用		
支払利息	53	40
賃借料	37	37
その他	32	31
営業外費用合計	123	108
経常利益	1,451	1,808
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	14	1
固定資産売却損	126	－
特別損失合計	140	1
税金等調整前四半期純利益	1,315	1,807
法人税、住民税及び事業税	129	140
法人税等調整額	△176	262
法人税等合計	△46	402
四半期純利益	1,361	1,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	1,404

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）
四半期純利益	1,361	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	127
繰延ヘッジ損益	－	△0
退職給付に係る調整額	19	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△41	144
四半期包括利益	1,320	1,549
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	1,549
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。